

貸借対照表

令和4年3月31日

(単位：円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定資産		65,439,667,849	61,792,765,890	3,646,901,959
有形固定資産		49,200,718,857	50,764,237,851	△ 1,563,518,994
土地		16,561,504,584	16,555,501,745	6,002,839
建物		26,218,372,091	27,625,540,184	△ 1,407,168,093
構築物		1,587,147,622	1,755,173,294	△ 168,025,672
教育研究用機器備品		1,679,355,227	1,859,244,474	△ 179,889,247
管理用機器備品		172,183,197	212,167,708	△ 39,984,511
図書		2,736,078,421	2,727,028,804	9,049,617
車両		18,388,902	29,581,642	△ 11,192,740
建設仮勘定		227,688,813	0	227,688,813
特定資産		13,800,592,648	8,591,240,709	5,209,351,939
第2号基本金引当特定資産		600,000,000	600,000,000	0
第3号基本金引当特定資産		28,000,000	28,000,000	0
退職給与引当特定資産		1,334,769,406	1,270,194,406	64,575,000
減価償却引当特定資産		7,395,172,917	1,886,280,110	5,508,892,807
財政調整資金引当特定資産		4,393,910,455	4,757,534,673	△ 363,624,218
奨学資金引当特定資産		48,739,870	49,231,520	△ 491,650
その他の固定資産		2,438,356,344	2,437,287,330	1,069,014
水利権		3,000,000	3,000,000	0
電話加入権		5,961,956	5,961,956	0
施設利用権		2,227,973	2,441,859	△ 213,886
ソフトウェア		33,896,054	43,203,186	△ 9,307,132
有価証券		2,171,051,353	2,160,511,169	10,540,184
出資金		2,250,000	2,250,000	0
保証金		6,740,400	6,740,400	0
積立保険料		205,763,348	205,738,020	25,328
協会等預け金		7,465,260	7,440,740	24,520
流動資産		5,194,812,357	6,744,470,662	△ 1,549,658,305
現金預金		3,951,034,387	5,451,572,025	△ 1,500,537,638
未収入金		768,609,382	792,366,686	△ 23,757,304
有価証券		420,742,312	419,963,832	778,480
前払金		46,862,295	71,547,658	△ 24,685,363
貯蔵品		5,125,598	7,794,984	△ 2,669,386
仮払金		2,438,383	1,225,477	1,212,906
資産の部合計		70,634,480,206	68,537,236,552	2,097,243,654
負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		5,050,494,377	5,161,061,054	△ 110,566,677
長期借入金		3,032,300,000	3,284,210,000	△ 251,910,000
退職給与引当金		2,008,947,273	1,862,622,054	146,325,219
長期未払金		9,247,104	14,229,000	△ 4,981,896
流動負債		3,164,407,913	3,317,121,485	△ 152,713,572
短期借入金		251,910,000	251,910,000	0
未払金		536,205,669	756,586,585	△ 220,380,916
前受金		2,025,924,300	1,985,703,100	40,221,200
預り金		350,367,944	322,921,800	27,446,144
負債の部合計		8,214,902,290	8,478,182,539	△ 263,280,249
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		70,980,983,523	70,907,384,594	73,598,929
第1号基本金		69,468,983,523	69,395,384,594	73,598,929
第2号基本金		600,000,000	600,000,000	0
第3号基本金		28,000,000	28,000,000	0
第4号基本金		884,000,000	884,000,000	0
繰越収支差額		△ 8,561,405,607	△ 10,848,330,581	2,286,924,974
翌年度繰越収支差額		△ 8,561,405,607	△ 10,848,330,581	2,286,924,974
純資産の部合計		62,419,577,916	60,059,054,013	2,360,523,903
負債及び純資産の部合計		70,634,480,206	68,537,236,552	2,097,243,654

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学及び短大の教職員並びに、高等学校以下の職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 2,710,266,500 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。高等学校以下の教員に係る退職給与引当金については、みなし退職年齢未満の者は、期末要支給額が（公社）静岡県私学協会及び（公財）静岡県私立幼稚園退職基金財団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。みなし退職年齢以上の者は、期末要支給額を計上している。

役員退任慰労金支給に備えるため、期末要支給額 101,437,419 円の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のものについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金（修学旅行預り金は除く）及び仮払金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

25,545,718,193 円

4. 徴収不能引当金の合計額

434,998 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土 地	4,916,927,105 円
建 物	4,194,510,611 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

3,317,671,836 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度（令和 4 年 3 月 31 日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,227,176,885	8,622,522,527	3,395,345,642
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	10,589,556,499	10,452,432,000	△137,124,499
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
合 計	15,816,733,384	19,074,954,527	3,258,221,143
（うち満期保有目的の債券）	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	5,430,000		
有価証券合計	15,822,163,384		

②明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和4年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	13,830,916,253	13,754,137,400	△76,778,853
株式	0	0	0
投資信託	1,985,817,131	5,320,817,127	3,334,999,996
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	15,816,733,384	19,074,954,527	3,258,221,143
時価のない有価証券	5,430,000		
有価証券合計	15,822,163,384		

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	42,570,755 円	13,491,717 円

(3)関連当事者との取引

当法人は日本私立学校振興・共済事業団からの借入（期末残高 106,620,000 円）に対して理事長 木宮健二より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。